

盛土・地盤補強土用ジオグリッド

アデム®F タイプ

1. 技術の概要

「アデム®Fタイプ」は、アラミド繊維（テクノーラ）とポリエステル繊維を交織したグリッド状の織物に塩化ビニル系樹脂をコーティングした、高強度・低伸度・低クリープひずみ特性をもつジオグリッドである。土との摩擦特性に優れており、土を強力に拘束して盛土補強や地盤補強に大きな威力を発揮する。



2. 技術の特徴

- 伸びひずみが小さい段階で強度を発揮するため、盛土の変形をおさえることができる。
- 土質の適用範囲が広く、現地発生土の利用が可能である。
- 土との摩擦特性に優れており、アデムと盛土が一体化されるため、盛土の安定性が向上する。
- 軟弱地盤上の構造物の荷重を分散し、盛土の不等沈下を防止する。
- 耐候性、耐薬品性、耐寒・耐熱性および耐衝撃性に優れる。

3. 審査証明の結果

(1) 引張強さ特性

盛土補強材として一体性に優れ、品質管理強度および製品基準強度を満足する適切な引張強さ特性を有している。

(2) クリープ特性

長期間にわたる荷重に対する引張強さの低減は、実用上差し支えない範囲にある。

(3) 施工時における耐衝撃性

適正な施工管理下において、衝撃強さの保持率が確保され十分な耐衝撃性を有している。

(4) 耐久性

室内での耐候性、耐薬品性（衝撃後の耐薬品性を含む）、耐寒・耐熱性試験、および現場サンプリング調査の結果によれば、十分な耐久性を有している。

(5) 土との摩擦特性

土中引抜試験によれば、通常の盛土材に対して十分な摩擦特性を有している。

(6) 施工性


施工調査によれば、軽量であり、運搬および敷設作業が容易である。

4. 技術の適用範囲

主として道路工事などにおいて、ジオテキスタイルを用いた補強盛土工法、補強土壁工法、軟弱地盤における地盤補強工法などに適用する。

5. 写真、図、表

表-1 品番・規格

形状	品番	目合い (mm)	幅 (m)	長さ (m)	伸び率 (%)	製品基準強度 (kN/m)	クリープを考慮した 限界引張強さ (kN/m)
	F-80	18×16	2.0	50	6.0×15.0	75	44
	F-100	18×16	2.0	50	6.0×15.0	90	54
	F-150	18×16	2.0	50	6.0×15.0	145	87
	F-200	18×16	2.0	50	6.0×15.0	180	110

※目合い,伸び率は、「たて×よこ」を示す。

※強度は「たて」を示す。



写真-1 施工例（地盤補強工法）



写真-2 施工例（軟弱地盤処理工）

6. 主な実績

年度	都道府県	施工主	施工現場
2017	福島県	相双建設事務所	宇田川 軟弱地盤対策工敷網工
2017	鳥取県	鳥取県中部県土整備局	県道長江羽合歩道設置工事
2017	鳥取県	鳥取県日野振興センター	県道倉吉江府溝口線(笠良原工区)
2017	山梨県	中北建設事務所	甲斐早川線道路工事
2018	福島県	相双建設事務所	河川(交付(再復))工事(築堤)
2018	鳥取県	鳥取河川国道事務所	鳥取西道路気高第2トンネル工事
2018	鳥取県	鳥取県土整備局	県道矢矯松原線
2018	鳥取県	鳥取市	新津ノ井工業団地造成工事
2018	愛媛県	大洲市	ダム河辺橋災害復旧(大洲市災害物件)
2018	鳥取県	鳥取県鳥取県土整備事務所	道矢矯松原線(吉岡温泉・松原工区)
2019	愛媛県	今治市	元町線1号橋外1橋橋梁補修工事
2019	北海道	札幌市役所	札幌市地下鉄液状化対策
2019	鳥取県	倉吉市役所	倉吉市 灘手地区農地災害
2019	新潟県	南魚沼地域振興局	十日町当間塩沢線防災安全大沢工区
2019	北海道	札幌市	札幌市美しが丘小学校校地災害復旧
2019	岩手県	三陸国道事務所	国道45号坂ノ下地区道路改良工事
2020	愛媛県	大洲市役所	街路若宮東大洲線
2021	愛媛県	中予地方局建設部	国道494号線
2021	神奈川県	横浜市金沢土木事務所	市道谷津第232号線金沢区谷津町地内道路改良工事
2021	鳥取県	鳥取市役所	青谷遺跡
2021	岐阜県	新丸山ダム工事事務所	R2年度 新丸山ダム大西瑞浪線十日神楽地区道路建設工事
2021	鳥取県	鳥取県中部総合事務所	県道東郷羽合線宮内地区

7. 技術保有会社および連絡先

前田工織株式会社 補強土排水推進部

〒919-0422 福井県坂井市春江町沖布目 38-3

TEL : 0776-51-9205 FAX : 0776-51-9203

帝人株式会社

〒100-8585 東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 1 号 霞が関コモンゲート西館

TEL : 03-3506-4136 FAX : 03-3506-4199

8. 審査証明実施機関

一般財団法人土木研究センター

9. 審査証明年月日

2002年2月25日

2007年2月25日 更新

2012年2月25日 更新

2017年2月25日 内容変更・更新

2022年2月25日 更新